

経営成績及び財政状態

1. 当第1四半期の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出、生産に引き続き停滞感が見られたものの、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直しの動きが進むなど、概ね回復基調が続きました。また、海外においては、米国経済が順調に拡大すると共に、欧州、アジア諸国の景気も堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、液晶カラーテレビをはじめとする特長商品の拡充を図ると共に、液晶や太陽電池などの独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

連結業績については、売上高が前年同期比2.5%増の6,163億円、営業利益は0.5%増の355億円、経常利益は4.2%減の321億円、四半期純利益は0.8%減の194億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は162億円、投資活動による資金の減少は419億円、財務活動の結果取得した資金は154億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ89億円減少し、2,863億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比10.9%増の2,389億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした特長商品の拡充を図り、売上高は、前年同期比6.1%増の576億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前年同期比3.4%増の1,034億円となりました。

電子部品等

I C部門では、フラッシュメモリやCCD・CMOSイメージャが価格下落の影響などにより低迷し、売上高は、前年同期比24.9%減の300億円となりました。

液晶部門では、テレビ用液晶パネルが液晶カラーテレビの市場拡大により、社内向けのみならず社外向けも伸長しましたが、モバイル機器用の液晶パネルが減少し、売上高は、前年同期比6.1%減の1,234億円となりました。

その他電子部品等部門では、半導体レーザは低調となりましたが、太陽電池が伸長し、売上高は、前年同期比4.8%増の627億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

前期決算発表時（平成17年4月26日）に公表いたしました当期業績予想の修正はありません。

【ご参考】

売上高	2兆7,500億円	（前年度比 108.3%）
営業利益	1,600億円	（前年度比 105.9%）
経常利益	1,500億円	（前年度比 106.8%）
当期純利益	870億円	（前年度比 113.2%）

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化 | |
| ・ 主要市場における製品需給の急激な変動 | ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場） |
| ・ 資本市場での相場的大幅な変動 | ・ 急激な技術変化 など |